

令和4年度
事業報告書

一般財団法人 電気技術者試験センター

令和4年度事業報告書

(概要)

令和4年度は、電気主任技術者試験で9万7千人(対前年度3万2千人増)、電気工事士試験で23万8千人(対前年度2万人減)、あわせて33万5千人(対前年度1万2千人増)の申込みがあり、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し試験を実施した。なお、令和4年度から第三種電気主任技術者試験を年度2回実施したことにより同試験の申込者数は試験センターが試験実施した昭和60年度以降、8万6千人と過去最多となった。また、電気主任技術者試験の受験手数料は、昨年度関係省令の一部が改正され令和4年度から新手数料を適用して実施した。

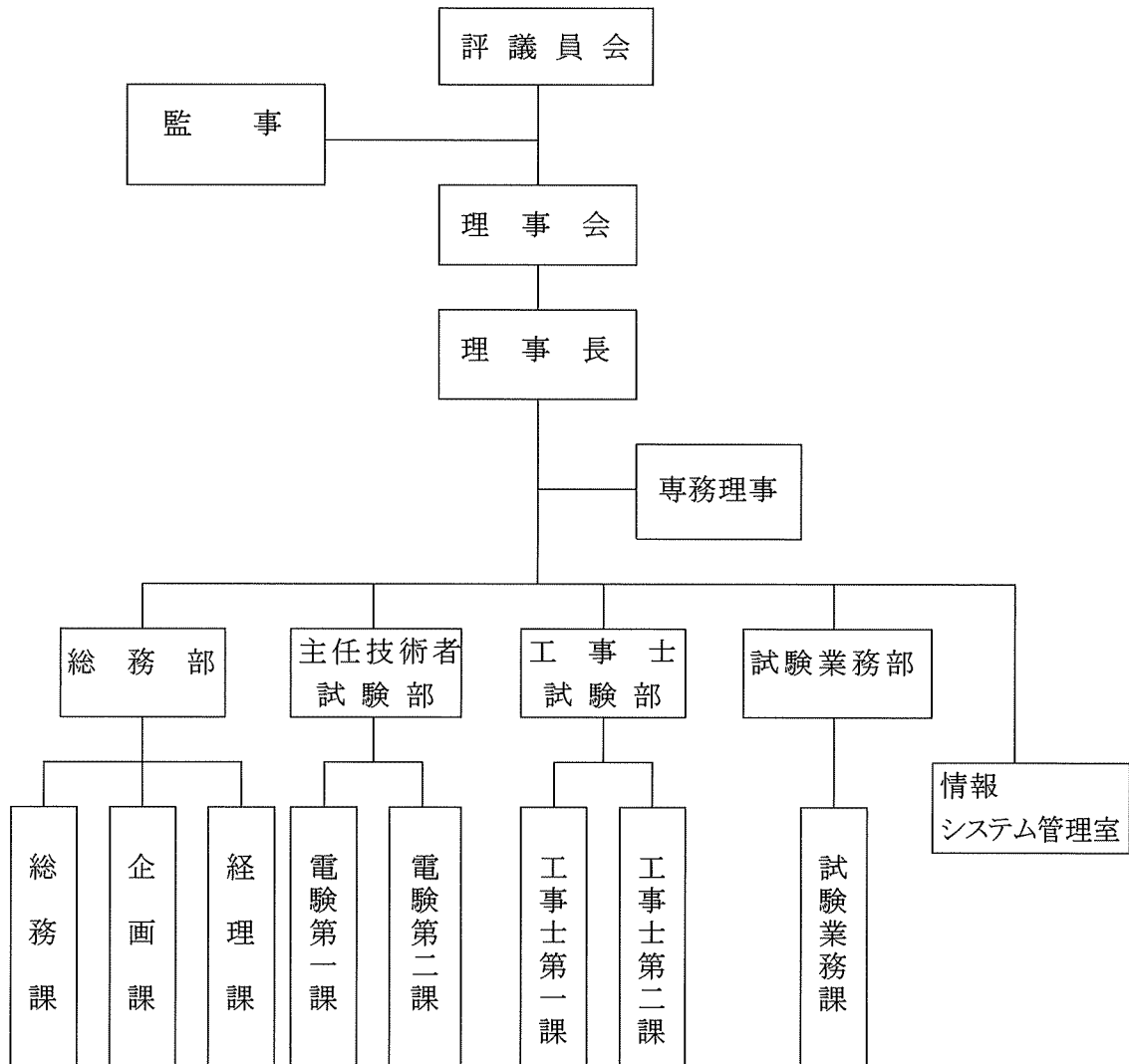
公益目的事業については、「公益目的支出計画」に基づき、「電気技術者に関する調査研究事業」及び「電気技術者資質向上事業」の2事業を実施した。

電気主任技術者試験の合格者に対する免状の交付事務を引き続き実施するとともに、広報活動等を実施した。

1. 組織等

(1) 組織

本年度は、以下の組織によって業務を遂行した。



(2) 役員

令和5年3月31日現在の役員(理事及び監事)は、次のとおりである。

理事長(常勤) 今井 卓
専務理事(常勤) 堀尾 容康
理事(非常勤) 古関 隆章(東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授)
理事(非常勤) 早田 敦(電気事業連合会 専務理事)
理事(非常勤) 福島 章(一般財団法人電気工事技術講習センター理事長)
理事(非常勤) 古澤 宏(一般社団法人日本電気協会 専務理事)
理事(非常勤) 山根 香織(主婦連合会 常任幹事)
理事(非常勤) 米澤 寛(全日本電気工事業工業組合連合会 会長)
理事(非常勤) 渡邊 信公(職業能力開発総合大学校 名誉教授)
監事(非常勤) 喜入 敏彦(全国電気管理技術者協会連合会 常任理事)
監事(非常勤) 本橋 準(東京電力パワーグリッド(株) 常務取締役)
(非常勤理事名及び監事名は五十音順に記載)

(3) 職員等

令和5年3月31日現在の職員等の人数は、次のとおりである。

職員 28名

臨時職員等 3名

地方連絡調整員 10名

派遣社員等 受験申込受付期間を中心に、受付、電話対応等の受験者対応等業務に延べ1,416人の派遣社員が従事した。

また、免状交付業務に延べ116人の臨時職員が従事した。

2. 理事会及び評議員会の開催等

(1) 理事会及び評議員会を次のとおり開催した。なお、消費税転嫁対策特別措置法に基づく公正取引委員会からの指導(4. (1)参照)等を受け、臨時理事会および臨時評議員会を開催し事実関係の報告を行うとともに、再発防止策の1つとして業務監査・コンプライアンス推進の枠組み等について審議・決定した。

① 第28回理事会：令和4年5月30日開催

議題「令和3年度事業報告、決算報告の件」(決議)

「令和3年度公益目的支出計画実施報告の件」(決議)

「第19回評議員会(定時)の日時及び場所並びに目的である事項の件」(決議)

② 第19回評議員会(定時)：令和4年6月16日開催

議題「令和3年度事業報告、決算報告の件」(決議)

「令和3年度公益目的支出計画実施報告の件」(報告)

③ 第29回理事会：令和4年10月25日開催

議題「当センターの消費税転嫁対策特別措置法違反と行政処分等の件」
(決議)

「第20回評議員会(臨時)の日時及び場所並びに目的である事項の件」

件」

- ④ 第20回評議員会(臨時)：令和4年11月16日開催
議題「当センターの消費税転嫁対策特別措置法違反と行政処分等の件」
(決議)

- ⑤ 第30回理事会：令和5年3月7日開催
議題「令和5年度事業計画、収支予算に関する件」(決議)
「業務監査・コンプライアンス推進規程の制定に関する件」

(2) 入札等審査委員会の開催

入札等審査委員会を次のとおり開催した。なお、随意契約における透明性をさらに高めるため、それまでの委員会の審議・報告対象に随意契約を加えるなど、所要の措置を講じた。

第1回：令和4年11月28日開催

「PBT試験に係る電気技術者試験実施業務の入札方針について」

「PBT試験に係る電気技術者試験問題等印刷・発送業務の入札方針について」

「PBT試験に係る機械処理システム運用・処理業務の契約方法について」

「入札等審査委員会運営細則の制定案について」

第2回：令和5年1月26日開催

「PBT試験に係る電気技術者試験実施業務の入札結果について」

「PBT試験に係る電気技術者試験問題等印刷・発送業務の入札結果について」

「電気技術者試験センターにおける随意契約について」

3. CBT(Computer Based Testing)方式試験の導入に向けた枠組整備

第三種電気主任技術者試験、第一種・第二種電気工事士試験に関する関係法令の改正に併せ、従来の筆記方式に加え、令和5年度からのCBT方式試験実施のための対応を行った。各試験委員会において問題作成、合否判定プロセス等について決定と準備を行い、また、新しい受験申請・処理の手順、情報システムを構築し、さらに公募等により選定された委託事業者へのマニュアル作成等を通じ、確実な試験実施を可能とする枠組みを整備した。

なお、昨年度に引き続き第三種電気主任技術者試験及び電気工事士試験において、先行模擬試験(パイロットテスト)を実施し、受験者の意見を聴取するとともに、受験者の利便性に配慮した試験制度の構築を図り、併せて適確な業務推進に必要な情報や知見の獲得を行った。

以上を踏まえ、令和5年3月よりCBT方式を含む各試験の受験案内を順次開始した。

4. コンプライアンス、業務の信頼性に関わる事案

(1) 消費税転嫁対策特別措置法に基づく公正取引委員会からの指導

試験センターは、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の

転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成25年法律第41号。）」（以下「消費税転嫁対策特別措置法」という。）に基づき、公正取引委員会から立入調査を受け、その結果、当試験センターが継続して会計監査及び連絡調整員に係る業務（以下「本件業務」という。）を委託している個人である事業者に対して支払う平成26年4月1日以後の本件業務の対価について、消費税率引上げ分を上乗せすることなく据え置いた事実が認められ、指導を受けた。

(2) インターネット申込みにおける受験手数料の不正案内

電気主任技術者試験の令和4年度受験申込み受付において、受験手数料及び事務手数料を改定前の金額で案内し、323名の受験者に対し、誤った金額で案内をした。その内、受験手数料及び事務手数料に不足がある案内をした91名については、謝罪及び説明の電話連絡を行い、全ての対象者から不足分を回収した。また、受験手数料及び事務手数料に超過がある案内をした232名については、謝罪及び返金の連絡を行い、全ての対象者に超過分を返金した。

(3) 報告と原因究明、再発防止策の実施

上記(1)及び(2)の2つの不適切な事案につき、経済産業省に報告を行い、9月2日付、経済産業省産業保安グループ電力安全課長から、過去の不適切事案を踏まえた対策の検証、組織的要因を含めた原因究明、これらを踏まえた追加的な対策について報告が命じられた。外部有識者の協力を得つつ試験センターにおいて調査を実施し、9月29日付、「電気技術者試験センターにおける不適切事案、発生要因の検証、及び総合的再発防止策」を提出した。また、再発防止策は、業務上のチェック体制強化に加え、職員が様々な意見や工夫を経営に反映するといった組織風土改善等から構成され、これらを適確に進めることとした。なお、関係する主な是正措置は下記のとおり。

① 契約相手の方に対する謝罪と早急な是正

(1)に関し、試験センターが価格を据え置くことにより、不利益を被る契約相手方となった個人事業主に対し謝罪するとともに、それらの不利益に対し、公正取引委員会の行政処分（指導）と同法に基づく早急な是正を実施した。

是正の対象となった公認会計士1名、及び地方連絡調整員25名に対する是正額は5,433千円となり10月13日に全ての支払いが完了し、10月18日に公正取引委員会の調査が終了した。

② 内部統制調査等の実施

内部統制上の課題を把握し、本件のみならず広く法令遵守状況をモニタリングし、継続的に業務改善を行う体制を構築するため、公認会計士4名による調査を実施した。また、その結果に基づき、必要な内規類の改廃・新規整備、PDCAサイクルの導入、業務プロセスおよびリスクの可視化などを行い、事務局内における自律的業務点検と改善、コンプライアンス対応を行いつつ、それらが有効に機能しているかどうかを外部から確認する枠組を導入した。

③ 内部処分

理事長は月額報酬の10%を2ヶ月自主返納、専務理事は月額報酬の10%を1ヶ月自主返納するとともに、関係職員に対して嚴重注意を行った。

5. 試験の申込み

(1) 令和4年度試験の申込状況 (単位：人)

試験の種類		令和元年度	令和2年度	令和3年度 a	令和4年度 b	前年度差 b-a	
電気主任技術者試験	第一種	2,099	2,109	2,167	2,015	△152	
	一次試験申込者	1,796	1,815	1,541	1,708	167	
	一次試験免除者	303	294	626	307	△319	
	第二種	9,581	9,226	8,933	8,661	△272	
	一次試験申込者	8,268	7,987	7,697	7,517	△180	
	一次試験免除者	1,313	1,239	1,236	1,144	△92	
	第三種	59,234	55,406	53,685	85,929	32,244	
	合計	70,914	66,741	64,785	96,605	31,820	
	電気工事士試験	第一種	48,906	41,700	51,575	49,636	△1,939
		筆記試験申込者	43,991	35,262	46,144	43,059	△3,085
筆記試験免除者		4,915	6,438	5,431	6,577	1,146	
第二種		166,013	134,289	206,643	188,431	△18,212	
筆記試験申込者		139,323	121,951	174,625	163,736	△10,889	
筆記試験免除者		26,690	12,338	32,018	24,695	△7,323	
合計		214,919	175,989	258,218	238,067	△20,151	
総計	285,833	242,730	323,003	334,672	11,669		

(2) 受験申込受付業務

受付は、郵便申込みとインターネット申込みによる方法で行った。本年度のインターネット受付数の全受付数に占める比率は、電気主任技術者試験で98%、電気工事士試験で98%となり、昨年度に比べ電気主任技術者試験で1ポイント、電気工事士試験で2ポイント上昇した。

また、平成21年度から開始したインターネットによる団体受付(2名以上の一括申込みが可能)のインターネット受付に占める比率は、電気主任技術者試験で4%(昨年度3%)、電気工事士試験で17%(昨年度17%)であった。

(単位：%)

		令和3年度	令和4年度
電気主任技術者試験	郵便申込	3	2
	ネット申込	97	98
電気工事士試験	郵便申込	4	2
	ネット申込	96	98

インターネット申込みによる受験手数料の支払い方法の利用比率は、以下のとおりであった。

(単位：%)

	電気主任技術者試験	電気工事士試験
銀行振込	14	27
コンビニ決済	27	35
クレジットカード	58	38
Pay-easy決済	1	0

6. 電気主任技術者試験の実施

(1) 電気主任技術者試験委員会の活動

① 第一種・第二種電気主任技術者試験委員会

(イ) 試験委員会

- ・ 第58回試験委員会：令和4年8月31日開催
主要議題「令和4年度一次試験の合否の決定について」
「令和5年度試験問題作成委員の決定について」
- ・ 第59回試験委員会：令和5年1月19日開催
主要議題「令和4年度二次試験の合否の決定について」

(ロ) 部会

試験問題の決定を行う部会を、理論：6月15日、電力：6月2日及び8月1日、機械：6月1日及び8月4日、法規：5月10日及び8月2日にそれぞれ開催した。

試験問題の作成に関し、4科目合同部会を1回開催した。

(ハ) 小委員会等

試験問題を検討するため、理論、電力、機械及び法規の各科目別小委員会を計15回開催し、小委員会を補完する分科会を開催した。

(ニ) レビュー委員によるレビュー

小委員会において検討が終了した試験問題案について、各科目2回ずつレビューを実施した。

② 第三種電気主任技術者試験委員会

(イ) 試験委員会

- ・ 第60回試験委員会：令和4年9月2日開催
主要議題「令和4年度上期試験の合否の決定について」
「令和5年度試験問題作成委員の決定について」
- ・ 第61回試験委員会：令和5年4月7日開催
主要議題「令和4年度下期試験の合否の決定について」

(ロ) 部会

試験問題の決定を行う部会を、理論：6月9日、電力：6月8日、機械：6月22日、法規：6月16日にそれぞれ開催した。

試験問題の作成に関し、4科目合同部会を1回開催した。

(ハ) 小委員会等

試験問題を検討するため、理論、電力、機械及び法規の各科目別小委員会を計12回開催し、小委員会を補完する分科会を開催した。

(ニ) レビュー委員によるレビュー

小委員会において検討が終了した試験問題案について、各科目2回ずつレビューを実施した。

- ③ 試験問題作成における透明性確保の観点から、試験問題の作成に直接携わった委員の氏名をホームページで公表した。

(2) 電気主任技術者試験の実施

(単位：人)

試験区分	試験日	試験地数 (会場数)	受験者数 (昨年度増減)	合格者数 (昨年度増減) (注1,2)	合格率(%) (昨年度増減) (注3)	監督員 等数
第一種	一次試験	8月20日(土)	1,436 (211)	442 (63)	30.8 (△0.1)	362
	二次試験	11月13日(日)	685 (△214)	143 (71)	20.9 (12.9)	406
第二種	一次試験	8月20日(土)	6,189 (210)	2,178 (639)	35.2 (9.5)	626
	二次試験	11月13日(日)	2,904 (497)	698 (285)	24.0 (6.8)	447
第三種	上期 (一次試験のみ)	8月21日(日)	33,786 (—)	2,793 (—)	8.3 (—)	3,132
	下期 (一次試験のみ)	令和5年 3月26日(日)	28,785 (—)	4,514 (—)	15.7 (—)	2,911
合計			73,785 (25,510)	8,148 (3,306)		

注1：合格者数には、「科目合格者」は含まない。

注2：合格者数の合計欄は、第一種及び第二種の二次試験合格者数並びに第三種の合格者数の計である。

注3：合格率は、合格者数/受験者数、昨年度増減の単位はポイント

注4：第三種は今年から上期・下期の年度2回実施となったため、昨年度増減の記載はなし。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

試験の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を定め、試験会場の収容人数の見直し、座席におけるソーシャルディスタンスの確保、会場入口でのアルコール消毒、検温の実施などの感染防止対策を徹底した。

(4) ふりがな(ルビ)付き試験問題の実施

第三種試験において、受験者の申請に基づき、試験問題の漢字にふりがな(ルビ)を付した試験問題で試験を実施した。本年度の希望者は上期40名及び下期4名であった。

(5) 電気主任技術者試験の実施方法変更への対応

受験者の利便性の向上を図るため、令和4年度から、第三種電気主任技術者試験を年度2回(上期、下期)実施した。

(6) 試験実施業務の委託

会場設営、試験監督等の試験実施業務は、(株)全国試験運営センターに委託して実施した。また、委託業務の円滑な実施のため、各試験の実施について、(株)全国試験運営センターと定期的な打合せを行った。

7. 電気工事士試験の実施

(1) 電気工事士試験委員会の活動

① 第一種電気工事士試験委員会

(イ) 試験委員会

- ・ 第116回試験委員会：令和4年6月24日開催
主要議題「令和4年度試験問題の決定について」
- ・ 第117回試験委員会：令和5年2月 3日開催
主要議題「令和4年度試験の結果報告について」
「令和5年度技能試験候補問題の決定について」

(ロ) 小委員会等

試験問題を検討するため、筆記試験(6回)及び技能試験(3回)の各小委員会を計9回開催した。

コメンテーター・問題作成委員調整会を筆記試験科目について1回開催した。

(ハ) レビュー委員によるレビュー

筆記試験科目：小委員会における検討の後、2回実施した。

技能試験科目：過去にレビュー実績のある課題内容のため省略

② 第二種電気工事士試験委員会

(イ) 試験委員会

- ・ 第140回試験委員会：令和4年9月6日開催
主要議題「令和4年度上期試験の結果報告について」
「令和5年度技能試験候補問題の決定について」

- ・ 第141回試験委員会：令和5年2月10日開催
 主要議題「令和4年度下期試験の結果報告について」
 「令和5年度試験問題の決定について」

(ロ) 小委員会等

試験問題を検討するため、筆記試験(7回)及び技能試験(3回)の各小委員会を計10回開催した。

筆記試験問題の配線図を検討するため、分科会を1回開催した。

コメンテーター・問題作成委員調整会を筆記試験科目について1回開催した。

(ハ) レビュー委員によるレビュー

筆記試験科目：小委員会における検討の後、2回実施した。

技能試験科目：小委員会における検討の後、1回実施した。

- ③ 試験問題作成の透明性の確保の観点から、試験問題の作成に直接携わった委員の氏名をホームページで公表した。

(2) 電気工事士試験の実施

① 第一種電気工事士試験

(単位：人)

試験区分	試験日	試験地数 (会場数)	受験者数 (昨年度増減)	合格者数 (昨年度増減) (注1)	合格率(%) (昨年度増減) (注2)	監督員 等数	判定員数
筆記試験	10月2日(日)	52(61)	37,247 (△2,997)	21,686 (144)	58.2 (4.7)	1,978	---
技能試験	12月11日(日)	52(62)	26,578 (827)	16,672 (△588)	62.7 (△4.3)	2,430	622
合計			63,825 (△2,170)	16,672 (△588)			622

② 第二種電気工事士試験

(単位：人)

試験区分	試験日	試験地数 (会場数)	受験者数 (昨年度増減)	合格者数 (昨年度増減) (注1)	合格率(%) (昨年度増減) (注2)	監督員 等数	判定員数	
上期	筆記 試験	5月29日(日)	56(79)	78,634 (△7,784)	45,734 (△6,442)	58.2 (△2.2)	3,060	---
	技能 試験	7月23日(土) 7月24日(日)	55(103)	53,558 (△10,885)	39,771 (△8,070)	74.3 (0.1)	4,182	1,043
下期	筆記 試験	10月30日(日)	52(75)	66,454 (△3,681)	35,445 (△5,019)	53.3 (△4.4)	2,958	---
	技能 試験	12月24日(土) 12月25日(日)	52(90)	44,101 (△7,732)	31,117 (△5,726)	70.6 (△0.5)	3,618	905
筆記試験計				145,088 (△11,465)	81,179 (△11,461)	56.0 (△3.2)		---
技能試験計				97,659 (△18,617)	70,888 (△13,796)	72.6 (△0.2)		1,948
合計				242,747 (△30,082)	70,888 (△13,796)			1,948

注1：合格者数の合計欄は技能試験合格者数の計である。

注2：合格率は合格者数/受験者数、昨年度増減の単位はポイント

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

試験の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を定め、試験会場の収容人数の見直し、座席におけるソーシャルディスタンスの確保、会場入口でのアルコール消毒、検温の実施などの感染防止対策を徹底した。

新型コロナウイルス感染症の影響による試験会場の制約から、第一種・第二種電気工事士筆記試験においては、午前の部と午後の部に受験者を分けて実施した。

(4) 技能試験候補問題の公表

第一種電気工事士技能試験については候補問題10問を令和4年4月1日に、第二種電気工事士技能試験については候補問題13問を令和4年1月28日に、それぞれ公表した。

(5) 電気工事士技能試験における「欠陥の判断基準」の公表

技能試験の合否判定の基準となる「欠陥の判断基準」及び、技能試験の受験において理解してもらいたい要点をまとめた「技能試験の概要と注意すべきポイント」を昨年引き続き公表した。

(6) ふりがな(ルビ)付き試験問題の実施

受験者の申請に基づき、試験問題の漢字にふりがな(ルビ)を付した試験問題で試験を実施した。本年度の希望者は、第一種電気工事士試験で127名、

第二種電気工事士試験で786名であった。

(7) 連絡調整員の配置

電気工事士技能試験の判定業務に関する登録判定員の確保、試験会場別の判定員の選定・配置、試験会場の事前確認、試験当日の試験実施状況の把握及び判定員研修会の支援等を行うため、昨年度に引き続き全国8地区に11名の連絡調整員を配置した。

(8) 判定員研修の実施

令和3年度からの新たな登録判定員(36名)を対象として、新人判定員研修会を7会場(札幌、仙台、東京、名古屋、富山、大阪、広島)で実施した。

(9) 試験実施業務の委託

会場設営、試験監督等の試験実施業務は、(株)全国試験運営センターに委託して実施した。また、委託業務の円滑な実施のため、各試験の実施について、(株)全国試験運営センターと定期的な打合せを行った

8. 電気事業法に基づく電気主任技術者免状の交付事務

電気事業法第44条の2第1項の規定に基づき、電気主任技術者試験合格者からの申請を受けて、電気主任技術者免状の交付を行った。

本年度中に交付した免状は、第一種が140件、第二種が711件、第三種が2,810件であった。

9. 情報システムの活用と充実

(1) 役職員が業務で使用しているほぼ全数のPC120台について、人工知能(AI)を用いた独自の機械学習により高精度に未知のウイルスも検知可能とするウイルス対策ソフトへの入替を行った。

(2) 昨今の電力需給ひっ迫による計画停電や突発的な停電時においてもコールセンター業務を一定時間(10時間程度)継続可能とする無停電電源装置(UPS)を設置した。

10. 機械処理システム運用・処理業務システムの運用及び新規開発

令和2年度にリニューアルした機械処理システム運用・処理業務のシステムを、昨年引き続き運用するとともに、令和5年度から実施予定のCBT試験に向け、システムの開発を行った。

11. 公益目的事業について

公益目的支出計画に基づき、「電気技術者に関する調査研究事業」及び「電気技術者資質向上事業」の2事業を実施した。

(1) 電気技術者に関する調査研究事業

① 電気技術者試験受験者実態調査

本年度の受験申込者を対象に、新規申込者の実態把握を目的とした調査を実施し、調査結果を報告書としてまとめ、公表した。

<調査の実施方法等>

(イ)「電気主任技術者試験(一～三種)」インターネット受験申込時アンケート調査

・令和4年5月16日～6月2日、令和4年11月21日～12月8日(三種下期)
回答者数 約94,700人

(ロ)「第一種電気工事士筆記試験」インターネット受験申込時アンケート調査

・令和4年6月20日～7月7日、回答者数 約42,300人

(ハ)「第二種電気工事士筆記試験」インターネット受験申込時アンケート調査

・令和4年3月18日～4月7日(上期) 令和4年8月22日～9月8日(下期)
回答者数 約161,100人

② 電気技術者活動実態調査

(イ) 電気技術者試験に合格し、資格取得後に様々な分野で活躍する電気技術者の具体的な活動内容について、インタビュー取材等を通じた調査を実施した。

③ 調査報告の公表

調査結果については、ホームページ上に公表した。

(2) 電気技術者資質向上事業

電気技術者資質向上事業は、支援先をホームページ上で公募したところ、15件の応募があり、「電気技術者資質向上アドバイザー委員会」の審議を経て、以下の事業を支援先として採択した。また、事業実施状況をホームページ上に公表した。

①第22回高校生ものづくりコンテスト北海道ブロック大会電気工事部門
(主催：北海道工業高等学校長会)

②第18回高校生ものづくりコンテスト四国大会(電気工事部門)
(主催：四国工業教育研究会)

③令和4年度高校生ものづくりコンテスト中国地区大会岡山大会電気工事部門
(主催：岡山県高等学校工業教育協会)

④「第21回高校生ものづくりコンテスト九州大会(2022長崎大会)電気工事部門
(主催：長崎県立大村工業高等学校)

⑤高校生ものづくりコンテスト2022東北大会【青森大会】[電気工事部門]
(主催：東北地区工業高等学校長会)

⑥第22回高校生ものづくりコンテスト近畿大会(電気系部門)
(主催：近畿地区電気教育研究会)

⑦令和4年度 第21回高校生ものづくりコンテスト東海大会電気工事部門
(主催：東海地区工業高等学校長教育研究会)

⑧「令和4年度第21回関東甲信越地区電気教育研究会電気工事コンテスト群馬大会兼 第22回高校生ものづくりコンテスト全国大会 電気工事部門 関東予選会
(主催：関東甲信越地区電気教育研究会)

⑨第3回電気工事技能競技東北大会
(主催：東北七県電気工事組合連合会)

- ⑩第3回電気工事技能競技北海道大会
（主催：北海道電気工事業工業組合）
- ⑪全国高校生ものづくりコンテスト電気工事部門 北信越大会
（主催：北信越工業校長会）
- ⑫第28回配電工事安全技能競技会
（主催：北陸電気工事組合連合会）
- ⑬第36回引込および内線工事技能オリンピック大会
（主催：中部電気工事協力会連合会）
- ⑭第22回全国高校生ものづくりコンテスト電気工事部門（北信越大会）
（主催：公益社団法人 全国工業高等学校長協会）
- ⑮第4回電気工事技能競技全国大会
（主催：全日本電気工事業工業組合連合会）

・電気技術者資質向上アドバイザー委員会を次のとおり開催した。

第1回：令和4年10月11日

「令和4年度電気技術者資質向上事業支援の決定について」

「令和4年度電気技術者資質向上事業実施結果中間報告等について」

第2回：令和5年3月27日

「令和4年度電気技術者資質向上事業の実績結果について」

「令和5年度電気技術者資質向上事業の募集要項について」

12. 試験事業に関する周知広報等

(1) 情報の周知広報

電気技術者の資格制度・試験制度等を解説した「電気技術者試験のご案内」及び試験日程等を周知するためのリーフレット・ポスター等を製作し、周知広報に努めるとともに、ホームページにおいて、技能試験候補問題の事前公表、試験問題及び解答の公表等の試験関連情報はもとより、判定員の公募、一般競争入札の公告等外部向け情報の発信を積極的に行った。

(2) 受験者に対する対応

受験者からの問合せ、要望、苦情等に対して、迅速かつ誠実な対応を行うとともに、電気技術者試験の可否の結果をホームページから検索できるサービスを行った。

また、試験終了後、試験問題とその解答をホームページに掲載した。

なお、これまで電気工事士筆記試験は試験日から試験結果発表まで約1ヶ月、電気主任技術者一次試験は試験日から試験結果発表まで約2ヶ月を要していたが、令和4年度から約2週間に短縮し受験者の利便性に寄与した。

(3) 「認知度向上・入職促進に向けた協議会」への参画

電気保安・電気工事業界の認知度向上と入職促進に向けて、電気関係業界団体で構成する「電気保安・電気工事業界の認知度向上・入職促進に向けた協議会」が令和元年7月に設立されたが、同協議会に引き続き参画し、同協議会が運用するウェブサイトやSNSを活用して、周知・広報を行った。

[参考]

試験合格者推移

(単位：人)

	電気主任技術者試験				電気工事士試験			合計
	第一種	第二種	第三種	小計	第一種	第二種	小計	
昭和60～ 平成29年度 の計	1,665	8,346	138,583	148,594	256,830	1,278,918	1,535,748	1,684,342
30年度	84	381	3,918	4,383	12,434	64,377	76,811	81,194
令和元年度	103	574	3,879	4,556	15,410	65,520	80,930	85,486
2年度	134	701	3,836	4,671	13,558	52,868	66,426	71,097
3年度	72	413	4,357	4,842	17,260	84,684	101,944	106,786
4年度	143	698	7,307	8,148	16,672	70,888	87,560	95,708
合計	2,201	11,113	161,880	175,194	332,164	1,617,255	1,949,419	2,124,613

注1：第一種・第二種電気主任技術者試験は平成9年度より実施

注2：第一種電気工事士試験は昭和63年度より実施